



日本共産党 市議会報告



2013年8月26日 第1256号
【発行】
日本共産党浦安市議団
市役所内控え室(議会棟1階)
☎&FAX (350)1243

子育ても老後も安心
住み続けたい浦安を



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎355-8526
minamotonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢 麻里

北栄 2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

児童育成 クラブ

70人を超える大規模人数 18クラブ中13クラブに



児童育成クラブ 2013年5月1日現在入会児童数

クラブ数	入会児童数	クラブ名
1	174	北部小学校地区児童育成クラブ本室
		北部小学校地区児童育成クラブ分室
2	77	南小学校地区児童育成クラブ本室
		南小学校地区児童育成クラブ分室
3	81	見明川小学校地区児童育成クラブ
4	26	入船北小学校地区児童育成クラブ
5	93	入船南小学校地区児童育成クラブ
6	114	舞浜小学校地区児童育成クラブ
7	74	東小学校地区児童育成クラブ本室
		東小学校地区児童育成クラブ北栄分室
8	103	日の出小学校地区児童育成クラブ本室
		日の出小学校地区児童育成クラブ分室
9	121	日の出南小学校地区児童育成クラブ
10	50	明海小学校地区児童育成クラブ
11	72	明海南小学校地区児童育成クラブ
12	104	浦安小学校地区児童育成クラブ
13	53	富岡小学校地区児童育成クラブ
14	182	東野小学校地区児童育成クラブ
15	55	美浜南小学校地区児童育成クラブ
16	34	美浜北小学校地区児童育成クラブ
17	127	高洲小学校地区児童育成クラブ本室
		高洲小学校地区児童育成クラブ分室
18	104	高洲北小学校地区児童育成クラブ
合計	1768	※住所が同じ本室と分室は入会児童数の合計数を表示

2007年度に国・県のガイドラインで保育の安全・安心性の面から適正な施設規模が示され、浦安市は、大人数の集団規模は分離・分割を進めてきました。
しかし、今年の入会児童数は、来年の入会児童数目標1679人を89人も超え、1768名です。(裏面表1参照)
今年5月1日現在、18クラ

浦安市の児童育成クラブ(学童保育)への入会数は年々増え続けています。前年度3月末の入会児童数1486名でしたが、今年5月1日現在では1768名となり、300名近く増えています。日本共産党は6月議会で、大規模入会児童数となつているクラブの改善を求めました。

2013年度は、今年5月1日現在、18クラブ中13クラブが70人を超えており、指導員を含めると80名以上の施設もあります。日本共産党は5月24日に東小地区、北部小地区、浦安小地区の3クラブを視察しました。

「40人規模が望ましい」とする「児童育成クラブのガイドライン」をすでに2010年4月に策定していることから、適切な規模を市はどのように考えているのか、6月議会では改めて質しました。

おおむね40人が望ましい集団規模

で込み合い、ごろごろスペースの畳の上で寝転んでくつろぐ事は困難な状況で、寝転ぶのは禁止としているクラブもありました。

浦安市の児童育成クラブは、保護者が就労などで留守になる家庭の小学校1年～3年生(定員に余裕があるクラブは4年生まで)までの児童と、療育手帳などをお持ちの6年生までの児童が入会することができます。

信頼関係や認め合える

関係が育つ場に

市は、日本共産党の質問に答え、「指導員と子どもが信頼関係を結ぶことができ、児童同士がお互いの生活のメンバーとして知り合い認めあえる」として、「40人規模が望ましい」とする考えを示しました。

クラブは安全・安心な

毎日の生活の場

共働き家庭などが増加しているなか、「毎日の生活の場」としてのクラブの必要性は高まっています。

夏休みなどの長期学校休業日は朝から夜まで10時間以上、年間平均283日、約1682時間という長い時間をクラブで生活します。

子どもたちがクラブで安全・安心して生活できることで、共働き・一人親家庭等の保護者が安心して働くことができます。

計画の早急な

見直しを

望ましいとしている40人規

浦安市子育て支援総合計画 表1

	児童育成クラブ数	利用者数
2008年実績	17クラブ	1,366人
2012年実績	18クラブ	1,486人
2013年実績	18クラブ	1,768人
2014年目標	18クラブ	1,679人

模が、現状の規模と乖離していることから、40人規模を、目安にとどまらせずに、新たな分室の建設など、早急に具体的な計画を示して実施する必要があります。

ところが市は、「学校の余裕教室の活用を基本として改善していく」という答弁です。

これでは、余裕教室が使えないクラブは改善されません。

余裕教室以外も視野に入れて改善をはかるよう日本共産党は求めて行きます。

児童育成クラブ職員の給与の引き上げを

クラブの大規模化は指導員の専門的な知識や経験をますます必要とします。支援児童の受け入れが増え、研修を継続的に受けることが求められていますが、不安定雇用のなか、継続的に研修を受けることに困難な状況があります。

若い指導員が意欲や熱意を持ち、責任の重い施設長を引き受けても年収300万円以下の官製ワーキングプアです。年収200万円以下の独身指導員や配偶者控除内で働く指導員に支えられている状況です。

さらに、指導員の賃金が運営委員会

方式よりも民間委託になると下がる状況があることから、6月議会では指導員の昇給を求めました。

運営委員会方式の場合については「経験を考慮した昇給としている、現在昇給は考えていない」と改善策を考えていないことが明らかになりました。

民間委託については、給与の実態把握もせず「労使間の合意に基づいたもの」と無責任な答弁です。労使間に任せるのではなく、市として把握する努力を惜しまずに責任を持ち対応することが求められます。

時給は1070円で頭打ち
ワーキングプアを生み出さないで

指導員の賃金基準 (運営会方式の場合のみ) (円)

職種	研修期間	1年目	2年目	3年目以降
有資格指導員	950	1,000	1,070	1,070
一般指導員	900	930	1,000	1,070
補助指導員		900		

